

# 政策目標164項目・取組状況一覧

通番	2030年に向けた政策目標（大項目）		2030年に向けた政策目標（小項目）	中間目標
<b>戦略1 子供の笑顔のための戦略</b>				
1	1	○ 「毎日たくさん笑っている」子供の割合を向上	「毎日たくさん笑っている」子供の割合を80%以上まで向上（2030年）【新規】	70%（2026年）
2	2	○ 「自分の行動で社会を変えられる」と思う子供の割合を向上	「自分の行動で社会を変えられる」と思う子供の割合を65%以上まで向上（2030年）【新規】	55%（2026年）
3	3	○ 男性の育業取得率を向上	男性の育業取得率を90%台まで向上（2030年）	50%（2026年）
4	4	○ 保育の待機児童を解消し、継続	都内の待機児童（保育）を早期に解消し、その状態を継続	—
5	5	× 学童の待機児童を解消し、継続	都内の待機児童（学童）を早期に解消し、その状態を継続	—
6	6	○ 全区市町村の子育てを徹底的に支援	「子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト」を全区市町村に展開（2030年）	半数以上の自治体で実施（2026年）
7	7	○ 若い世代の将来への関心・意欲の向上	子供一人ひとりが将来やライフプランを考える教育を全公立小・中・高校で継続実施	—
8	8	× 家事・育児関連時間の男女差を半減	家事・育児関連時間の男女差を半減し、2時間30分に	3時間30分（2026年）
<b>戦略2 子供の「伸びる・育つ」応援戦略</b>				
9	9	○	公立として全国初の小中高一貫教育校（2022年）（立川国際中等教育学校に附属小学校を設置）【達成】	—
10	10	○ 特色ある学校等を設置	都立高校初の「理数科」（2022年）【達成】	—
11	11	○	新国際高校（仮称）（設置予定）	基本設計の結果等を踏まえてできるだけ早期に開校（2026年度）
12	12	○	端末一人1台の学習環境の実現（2020年）【達成】	—
13	13	○	端末を使いこなしている生徒の割合 80%（2028年度）【強化】 （強化前）高速通信網の整備（2021年）【達成】	—
14	14	○	エビデンスベースの学習の実現（2023年度）全都立学校等へ展開	—
15	15	○ スマートスクールを実現	教員の働き方改革 1か月当たりの時間外在校等時間が45時間以下の教員の割合（2027年度）100%【強化】 （強化前） 教員の働き方改革（2030年） 時間外在校等時間が上限以下となるよう取組を継続的に推進	—
16	16	○ 児童・生徒の学力を向上	全国学力・学習状況調査の全教科・全設問で、全国水準を上回る（2030年）	（2026年） 小学校 2教科以上全設問で全国水準を
17	17	× 理系大学への進学率向上	理数教育を推進し、都立高校における大学の理系学科*への進学率を向上（2030年） （*理学、工学、農学、保健、家政等）	36.0%（2026年度）
18	18	○ 海外留学生数を増加	都支援による留学生数 累計13,500人（2021～2030年）	7,860人（2021年～2026年累計）
19	19	○ 中学生・高校生の英語力の向上	3年次の英語力 中学生：CEFR A1レベル（英検3級）相当以上 80%（2030年）	63.0%（2026年）
20	20	○	3年次の英語力 高校生：CEFR A2レベル（英検準2級）相当以上 80%（2030年）	60.0%（2026年）
<b>戦略3 女性の活躍推進戦略</b>				
21	21	× 「女性が活躍できると思う」割合を向上	東京は女性が活躍できる都市だと思ふ人の割合を75%まで向上（2030年）	72%（2026年）
22	22	○ 女性の就業率*を向上 *「就業率」は、総務省統計局「労働力調査」による	男女の就業率格差の解消に向け、女性の就業率を65%まで向上	62%（2026年）
23	23	○ 審議会等の女性委員任用率を向上	東京都が設置する審議会等における女性委員の任用率を、男女格差がほぼ解消される40%以上とし、その状態を継続（2030年度）【強化】 （強化前） 東京都が設置する審議会等における女性委員の任用率を、男女格差がほぼ解消される40%以上まで早期に向上（2022年度）【達成】	—
24	24	○ 都の管理職に占める女性の割合を向上	東京都における管理職に占める女性の割合を30%まで向上	25%（2025年）
<b>戦略4 アクティブChōju社会実現戦略</b>				
25	27	○ 高齢者のQOLを向上	区市町村と連携して3Cの一つ「Chōju」を都内全域に展開（2030年）	半数以上の自治体で実施（2026年）

# 政策目標164項目・取組状況一覧

26	28	○	高齢者と行政をデジタルでつなぐ	高齢者の80%が、デジタルを活用して行政サービスを利用（2030年）	高齢者の65%以上が、デジタルを活用して行政サービスを利用（2026年）
27	29	○	介護サービス基盤を整備	高齢者の生活を支える施設を整備 ・特別養護老人ホーム 64,000人分 ・介護老人保健施設・介護医療院 30,000人分 ・認知症高齢者グループホーム 20,000人分（2030年度）	—
28	30	×	健康寿命を延伸	65歳健康寿命を延伸し、不健康な期間（65歳平均余命と65歳健康寿命の差）を短縮（2032年）【強化】 （強化前）都民の健康寿命を男女ともに延伸（2030年）	—
29	31	×	社会的な活動を行う高齢者を増やす	社会的な活動（就業・学習・地域活動等）を行う高齢者の割合を75%に向上（2030年）	70%（2026年）
30	32	○	高齢者の有業率を向上	高齢者（うち60～69歳） <u>64.5%</u> （2027年）【強化】 （強化前）高齢者（うち60～69歳） <u>61.0%</u> （2027年）【達成】	—
31	33	○	認知症施策の総合的な推進	認知症サポーターが地域で活動するための仕組みを全区市町村で創出（2025年）	—
32	34	○		認知症の人の社会参加を全区市町村に展開（2029年）【新規】	—
33	35	○		「日本版BPSDケアプログラム」を全区市町村に普及（2025年）【新規】	—
34	36	○		認知症検診事業を全区市町村に展開（2029年）【新規】	45自治体（2026年）
35	37	○		島しょ地域を除く全12医療圏で認知症抗体医薬等に対応できる医療機関を確保（2029年）【新規】	—
36	38	○		東京都健康長寿医療センターが保有するビッグデータを活用した新たな認知症予防の取組が普及（2030年）	—
<b>戦略5 誰もが輝く働き方実現戦略</b>					
37	39	×	都内企業のテレワーク導入率を80%	57.8%（2020年度）⇒80%（2030年度） （*従業員数30人以上の都内企業）	73.7%（2026年度）
38	40	○	ソーシャルファームを普及・拡大	創設等を支援する拠点の設置	—
39	41	○		ソーシャルファームを認証し支援（2020年度～）	—
40	42	○	女性の有業率を向上	女性（うち25～44歳） <u>85.4%</u> （2027年）【強化】 （強化前） 女性（うち25～44歳） <u>82.0%</u> （2027年）【達成】	—
41	44	○	障害者雇用数を増加	障害者雇用数を40,000人増加（2021～2030年度）	24,000人増加（2026年）
<b>戦略6 ダイバーシティ・共生社会戦略</b>					
42	45	×	人権尊重の理念を浸透させる	人権が尊重されていると思う人の割合 66.3%（2020年）⇒75%（2030年）	71.5%（2026年）
43	46	○	外国人との交流を推進	外国人と関わった人の割合 51%（2018年）⇒75%（2030年）	67%（2026年）
44	47	○	外国人に対する理解を促進	外国人が身近に暮らしていることが当たり前だと思う人の割合 61.6%（2020年）⇒80%（2030年）	73%（2026年）
45	48	○	ユニバーサルデザインのまちづくり	区市町村におけるマスタープランや基本構想の策定地域の拡大を図り、バリアフリー化に向けた取組を都内各地に展開（2030年度）	—
46	50	○	動物の相談・支援体制の整備を促進	身近な地域での相談・支援体制全区市町村（2030年）	—
<b>戦略7 「住まい」と「地域」を大切にする戦略</b>					
47	51	○	住環境の維持・向上	要届出マンションにおける管理状況の届出を行ったマンションの割合約50%（2020年11月時点） ⇒100%（2030年度末目標）	92.5%（2026年度末）
48	52	○		「その他空き家」の「住宅総数」に占める割合 2.35%（2018年度） ⇒これ以上増やさない（2.31%）（2030年度）	これ以上増やさない（2.31%）（2025年度）
49	53	○	住まいの安心・質の向上	首都直下地震を想定した応急住宅の提供体制の整備（2030年度末）	—
50	54	○		都民のニーズに合った様々なタイプの良質な住宅を普及（2030年度末）	—
51	55	○	みんなの居場所の創出	都内全域に居場所を <u>1,800か所</u> *創出（2030年） *東京みんなでサロンを含む【強化】 （強化前） 都内全域に居場所を <u>1,000か所</u> *創出（2030年） *東京みんなでサロンを含む	<u>1,500か所</u> （2026年） 【強化】 （強化前） <u>800か所</u> （2026年）
52	56	○	都営住宅を活用した居場所づくり	東京みんなでサロンの創設100か所（2030年度）	70か所（2026年度）

# 政策目標164項目・取組状況一覧

53	57	○	都営住宅用地の活用推進	都営住宅の創出用地における民間活用事業 2か所（2016～2019年度）⇒10か所程度（2020～2030年度末）	（2020～2026年度末） 5か所
54	58	○	総合的な相談支援体制の整備	全区市町村に総合的な相談支援体制を整備（2030年）	—
55	59	○	地域を支える人材の派遣	町会・自治会等に地域を支える人材を累計300件派遣（2030年）	累計250件（2026年）
56	60	○	ボランティア行動者率を向上	ボランティア行動者率を40%以上に向上 27.5%（2018年度）⇒40%（2020年度）⇒40%以上（2030年度）	27.5%（2026年）
<b>戦略8 安全・安心なまちづくり戦略</b>					
57	61	○	調節池等の更なる整備を推進	都内全域の調節池貯留量（累計） 2025年度までに、整備中の調節池が新規稼働 256万m <sup>3</sup> （2019年度）＋約110万m <sup>3</sup> ⇒約360万m <sup>3</sup> （2025年度） さらに、2030年度までに、新たな調節池等を事業化 <u>約200万m<sup>3</sup></u> ⇒ <u>約560万m<sup>3</sup>*</u> （2030年度）*事業中箇所も含む【強化】 （強化前） 都内全域の調節池貯留量（累計） 2025年度までに、整備中の調節池が新規稼働 256万m <sup>3</sup> （2019年度）＋約110万m <sup>3</sup> ⇒約360万m <sup>3</sup> （2025年度） さらに、2030年度までに、新たな調節池を事業化 <u>約150万m<sup>3</sup></u> ⇒ <u>約510万m<sup>3</sup>*</u> （2030年度） *事業中箇所も含む ※目標達成は2030年度から前倒し	新たな調節池等の事業化（累計）約145万m <sup>3</sup> （2026年度）
58	62	○	気候変動に伴う海面上昇に対応した防潮堤の整備を推進	約24kmの嵩上げに着手（2030年代）※東京港 【新規】	約12kmの嵩上げに着手 ※東京港
59	63	○	無電柱化を都内全域で加速	都道における無電柱化の整備目標 ①都道全線 完了を目指す（2040年代） ②第一次緊急輸送道路 完了を目指す（2035年度） ③環状七号線の内側エリア* 完了を目指す（2035年度） *センター・コア・エリアを除いた範囲 ④主要駅周辺 80駅完了を目指す（2035年度） ⑤臨港道路等の緊急輸送道路 完了を目指す（2035年度）	（2026年度） ①都道全線55% ②第一次緊急輸送道路60% ③環状七号線の内側エリア* 50% *センター・コア・エリアを除いた範囲 ④主要駅周辺 40% ⑤臨港道路等の緊急輸送道路80%
60	64	○	木造住宅密集地域の不燃化を推進	整備地域の不燃領域率 全地域で70%（2030年度）	半数の地域で70%（2025年度）
61	65	○		重点整備地域の不燃領域率 全地域で70%を目指しつつ、各地域10ポイント*以上向上（2025年度） *2016年度比較	—
62	66	○	特定整備路線の整備推進	特定整備路線の整備※ 用地取得率 50%（2019年度末）⇒特定整備路線の全線整備（2025年度）	—
63	67	○	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進	総合到達率91.6%（2020年度） ⇒総合到達率100%（2035年度） （必要な通行機能を確保） *1 総合到達率：区間到達率の平均値 *2 区間到達率：都県境入口からある区間に到達できる確率	⇒総合到達率 99%、かつ区間到達率 95%未満の解消（2025年度） （必要な通行機能をおおむね確保）
64	68	○	道路機能の早期回復体制を構築	緊急輸送道路を基本とした優先除灰道路が指定されており、都道を中心とした道路啓開体制を確立（2030年代）【新規】	重要拠点の指定及び優先除灰道路の指定（2025年度）
65	69	×	防災行動を実践する家庭を増やす	防災行動を実践する家庭を増やす ⇒家庭における実施率90%（2030年）	86.8%（2026年）
66	70	○	テロ対策を強化	5Gや8K等の最新技術を活用した新たな映像探証資器材等を導入（2025年）	—
67	71	○	5Gを活用した交通管制を導入	5Gネットワークを活用し、交通状況に応じた安全・円滑な交通管制を実現導入検討中 ⇒導入（2025年）	—
68	72	○	繁華街地域等への火災予防体制を強化	全ての繁華街地域等（23か所）において、機動巡察隊等による立入検査により火災予防体制を強化（2030年度）	12か所（累計）（2026年度）
69	73	○	防犯ボランティアを拡大	防犯ボランティア登録団体数の増加を推進し、地域防犯力の強化を図る 1,300団体（2030年度）	1,180団体（2026年度）
70	74	○	消防団の団員充足率を向上	魅力ある消防団づくりのために、活動環境を整備特別区消防団の充足率90%以上（2030年度）	88.0%（2026年度）
71	75	×	救急隊の現場到着時間を短縮	通報を受けてから救急隊が現場に到着するまでの時間を短縮（全国平均よりも早く）	10.5分（2026年）

# 政策目標164項目・取組状況一覧

戦略9 都市の機能をさらに高める戦略				
72	76	○	まちづくり団体の活動を促進 まちづくり団体数 89団体(2020年) ⇒ <u>150団体</u> (2030年) ※東京のしゃれた街並みづくり推進条例に基づくまちづくり団体の登録数 <b>【強化】</b> (強化前) まちづくり団体数 89団体(2020年) ⇒ <u>120団体</u> (2030年) ※東京のしゃれた街並みづくり推進条例に基づくまちづくり団体の登録数	120団体 (2026年) <b>【強化】</b> (強化前) 114団体 (2026年)
73	77	○	誰もが利用しやすい公園等の整備 10公園で完了 (2030年度)	6公園で整備着手済、3公園で完了 (2026年度)
74	78	○	民間活力を導入し都立公園のにぎわい創出 「多面的な活用」を進めた公園 1公園 (2020年度) ⇒10公園 (2030年度)	6公園でオープン、2公園で事業者決定 (2026年度)
75	79	○	新宿駅直近地区土地区画整理事業⇒概成※ (2035年度) (東西デッキ、東西駅前広場一部完成) ※新宿駅の鉄道上空の新たな往来を確保	-
76	80	○	国道15号・品川駅西口駅前広場事業⇒国道上空デッキ北側部分の完成 (2027年度)	-
77	81	○	南大沢駅周辺地区のまちづくり まちづくり方針策定 (2021年度) 事業者を公募 (2023年度) ⇒公募により決定した事業者と契約 (2025年度)	-
78	82	○	首都高速道路の老朽化対策を推進 3号渋谷線、1号羽田線 事業中 (2019年度末時点) ⇒ 3号渋谷線 事業完了 (2027年度)、1号羽田線 事業完了 (2028年度)	-
79	83	○	ホームドアの整備 (地下鉄駅) 約82% (2019年度末時点) ⇒100%※ (2025年度) ※ 東京地下鉄は管理駅に限る	-
80	84	○	ホームドアの整備 (JR・私鉄駅) 約30% (2019年度末時点) ⇒約6割 (2030年度)	約5割 (2026年度)
81	85	○	案内サイン統一化に向けた取組 主要ターミナル9駅 (2019年度末時点) ⇒37駅 (2030年度)	整備に向けた取組着手 5駅 (2026年度)
82	86	○	新たなコンテナふ頭整備、ふ頭再編により取扱能力を増強 475万TEU(2020年) ⇒ <u>650万TEU (2030年代)</u> ※ ※将来貨物量推計値 <b>【強化】</b> (強化前) 新たなコンテナふ頭整備、ふ頭再編により取扱能力を増強 458万TEU(2012年度) ⇒ <u>610万TEU (2030年度)</u> ※ ※将来貨物量推計値	610万TEU (2030年) ※ ※将来貨物量推計値 <b>【強化】</b> (強化前) <u>560万TEU (2026年度)</u> ※ ※将来貨物量推計値
83	87	○	主要な骨格幹線道路の整備率 (2019年度末時点⇒2030年度) 区部放射：72%⇒76% 区部環状：74%⇒83% 多摩南北：80%⇒92%多摩東西：70%⇒79%	主要な骨格幹線道路の整備率 (2026年度末) 区部放射：73%区部環状：78%多摩南北：85%多摩東西：70%
84	88	○	全国：93.0%、首都高：96.4% (2020年11月時点) ⇒圏央道及びその内側において、E T C専用化概成 (2025年度)	-
85	89	○	平均旅行速度10km/h以下の渋滞延長約3割削減 (2030年度)	平均旅行速度10km/h以下の渋滞延長約1割削減 (2026年度)
86	90	○	踏切の除却数 (累計) 395か所 (2019年) ⇒ 463か所(2030年度)	410か所 (2026年度末)
87	91	○	自転車通行空間の整備 (優先整備区間等) 約300km (2019年) ⇒ 570km(2030年)	累計約468km整備 (2026年度末)
戦略10 スマート東京・TOKYO Data Highway戦略				
88	92	○	TOKYO Data Highwayを実現 いつでも、誰でも、どこでも、何があっても「つながる東京」の実現 (都内5Gエリアの構築100%概成) (2030年)	-
89	93	○	区市町村DXを推進 区市町村におけるデジタル人材の育成を後押し(自治体DX推進計画期間中に区市町村向け研修を受講した職員数 延べ26,000人) (2025年度) <b>【新規】</b>	-

# 政策目標164項目・取組状況一覧

90	94	○		先行実施エリアでの展開・モデル確立（2022年）【達成】	-
91	95	○		都内全域で幅広い領域のサービスを展（2030年）	-
92	96	○		【キャッシュレス決済比率】 21.6%（2014年）⇒80%（2030年）	60%（2026年）
93	97	○	分野横断的なサービスの都市実装を推進	【自動運転】無人自動運転移動サービス実現（2025年）	-
94	98	○		【空飛ぶクルマ】都内における拠点飛行の実現（2030年）【新規】	-
95	99	○		異分野・都市のリアルタイムデータとの連携（2030年）	-
96	100	○		最先端モビリティ（無人自動運転車、空飛ぶクルマ等）の活用（2030年）	-
97	101	○		官民の様々な分野のデータを活用し、都民のQOL向上につながるサービスを展開（2030年）	-
98	102	○	都庁のデジタルシフトを推進	【行政手続のデジタル化（オンライン申請等）】 100%申請可能（2026年）	-
99	103	○		【キャッシュレス納税比率】 40%（2019年）⇒ 70%（2030年）	55%（2025年度）
<b>戦略11 スタートアップ都市・東京戦略</b>					
100	104	×	東京発ユニコーン数	1.5社（2013～2022年平均） ⇒15社/年（2027年）	-
101	105	○	東京の起業数	（2027年度目標） ・TOKYO STARTUP GATEWAY 参加者数 10,000人/年 ・東京都のプログラムによる支援企業 1,700社/年 ・大学発ベンチャー数 1,900社/年 ※都立大発ベンチャー創出 累計40社（2005～2030年目標） ・新規スタートアップ数 6,000社/年 ※スタートアップデータベース整備にあわせて今後更新	-
102	106	○	東京都の協働実績数	年間300件（2027年度）【強化】 （強化前）年間100件（2027年度）	-
103	107	×	都内開業率を向上	4.8%（2019年度）⇒ 12%（2030年度） 6.4%（2019年度）⇒ 12%（2030年度）	8.9%（2026年）
104	108	×	スタートアップ・エコシステムランキング 世界5位以内	15位（2020年）⇒ 5位以内（2030年）	8位（2026年）
105	109	○	イノベーション都市ランキング世界1位を維持	2位（2019年）⇒ 1位（2030年）※10年間1位を維持	1位（2026年）
<b>戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略</b>					
106	110	×	世界の都市ランキング（経済分野）1位	1位（2030年）（一般財団法人森記念財団都市戦略研究所 世界の都市総合ランキングにおける経済分野の順位）	3位（2026年）
107	111	○	国際金融センターランキング 圧倒的アジア1位	世界の都市ランキング Financial Centers 総合ランキング 圧倒的アジア1位（2030年）【新規】	アジア1位（2026年）
108	112	×		英Z/YENランキング（GFCI） 圧倒的アジア1位（2030年）	アジア1位（2026年）
109	113	○	キャッシュレス決済比率を向上	21.6%（2014年）⇒80%（2030年）	60%（2026年）
110	114	○	海外高度人材を大幅に増加	18,296人（2019年） ⇒ 50,000人（2030年）	35,000人（2026年度）
111	115	○	外国企業の誘致を加速	外国企業の誘致数（都の支援によらないものも含む） 795社（累計）（2012～2019年度）⇒2,400社（累計）（2030年度）	（2012～2026年度）累計1,700社
112	116	○	都内の黒字企業の割合を向上	34%（2018年度）⇒ 50%超（2030年度）	43%（2026年度）
113	117	○	都内の全ての自治体で経済成長率がプラス	53%（2016年）⇒100%（2030年）	87%（2026年）
114	118	○	業績が成長している都内中小企業の割合を向上	33%（2019年度）⇒55%以上（2030年度）	50%（2026年度）
115	119	×	農家1戸あたり産出額を増加	490万円（2018年度）⇒800万円（2030年度）	690万円（2026年度）
116	120	×	多摩産材の出荷量を増加	20,530m3（2019年度）⇒36,000m3（木造住宅900戸分）（2030年度）	30,000m3（2026年度）
117	121	×	漁業生産額を増加	40.1億円（2018年）⇒漁業生産額42億円（2030年）	41億円（2026年）
118	122	×	都立大の研究力を向上	世界的な研究拠点の形成3拠点（2030年） 都立大における国際共著論文割合 44%（2015～2019年平均） ⇒50%（2026～2030年平均）	世界的な研究拠点の形成に向け、招聘したトップ研究者への重点的な研究支援を実施  （2022～2026年平均）47%

# 政策目標164項目・取組状況一覧

119	123	○	都立大発ベンチャー企業を創出	累計11社（2005年～2019年） ⇒累計40社（2005～2030年）	累計27社（2005年～2026年）
120	124	○	都立大の留学生受入数を増加	661人（2019年）⇒1,000人（2030年）	882人（2026年）
<b>戦略13 水と緑溢れる東京戦略</b>					
121	125	○	緑創出の取組を推進	都立公園130ha（2030年度）を新規に開園 （累計開園面積都立公園）2,038ha ⇒2,168ha	新規開園約60ha（累計2,098ha）（2026年度）
122	126	○		海上公園107ha（2028年度）を新規に開園 （海上公園）873ha ⇒980ha	新規開園約67ha（累計940ha）（2026年度）
123	127	○	農地を保全	農のある風景を将来に引き継ぐため、「農の風景育成地区」の指定を更に促進（累計）15か所	9か所（2026年度）
124	128	○	保全地域を指定	保全地域の新規指定・公有化約758ha（2019年度） ⇒約1,000ha（2050年度）【強化】 （強化前） 保全地域の新規指定・公有化 約758ha（2019年度） ⇒約1,000ha拡大（2050年度）	約30ha拡大（2030年度）
125	129	○	グリーンインフラの導入を促進	雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入 100か所以上（2030年）【新規】	30か所程度（2026年）
126	130	○	屋敷林等の身近な樹林地を確保	特別緑地保全地区の指定等による身近な樹林地の確保 100か所、50ha（2043年度） ※5か所/年、2.5ha/年【新規】	15か所、7.5ha（2026年度）
127	131	○	日本橋周辺の街並みを再生	日本橋周辺の首都高地下化 事業化（2020年度） ⇒事業完了（2040年代）	—
128	132	○	河川空間を活用したにぎわいを創出	水辺の拠点の創出 3エリアで事業中（2019年度末時点） ⇒8エリア※で推進（2030年）※ 築地、佃・越中島、両国、浅草、千住・白鬚、尾久・小台、豊島・新田、岩淵【強化】 （強化前）水辺のにぎわい空間の創出3エリアで事業中（2019年度末時点） ⇒4エリア※で推進（2030年）※ 浅草、両国、佃・越中島、築地	4エリアで推進（2026年度）
129	133	○		隅田川テラスの開放33.2km（2019年度末時点） ⇒47.5km（全川完成）（2030年度）	36.6km（2026年度）
130	134	○	外濠の水質を改善	外濠の浄化 導水などによる水質改善の進展（2030年代）	—
131	135	○	水道水源林を保全管理	水源林の保全作業 2,500ha（2015～2019年度の5か年） ⇒3,000ha（2020～2024年度の5か年）	—
<b>戦略14 ゼロエミッション東京戦略</b>					
132	136	○	都内温室効果ガス排出量を削減エネルギー使用量を削減	温室効果ガスの削減（2000年比） 2.7%増加（2018年度） ⇒50%削減（2030年）	—
133	137	○		エネルギー消費量の削減（2000年比） 24.3%削減（2018年度） ⇒50%削減（2030年）	—
134	138	○		水素の需要拡大や社会実装化を促進	—
135	139	○	水素エネルギー利用の拡大	水素ステーション設置箇所数 累計17箇所（2019年度）⇒150箇所（2030年）	50箇所
136	140	○		家庭用燃料電池の普及 累計約6.2万台（2019年度）⇒100万台（2030年）	—
137	141	○		業務・産業用燃料電池の普及 累計約2,500kW（2019年度） ⇒3万kW（2030年）	8,000kW（2026年）
138	142	○		再生可能エネルギーによる電力利用割合 15.3%（2018年度） ⇒50%程度（2030年）	30%程度（2026年度）
139	143	○	再エネ電力利用割合を向上	都内の太陽光発電設備導入量 累計57.2万kW（2018年度） ⇒200万kW以上（2030年）	—
140	144	○		都有施設（知事部局等）の再エネ電力利用割合 約19.6%（2019年度） （再エネ100%電力 約3%）⇒100%（2030年）	50%程度（2024年度） （再エネ100%電力 40%程度）

# 政策目標164項目・取組状況一覧

141	145	○	ZEVを普及拡大	乗用車新車販売⇒100%非ガソリン化（2030年）	70%（2026年度）
142	146	○		二輪車新車販売⇒100%非ガソリン化（2035年）	15%（2026年度）
143	147	○		ゼロエミッションバス⇒300台（2030年）	200台（2026年度）
144	148	○		公共用充電器設置数 累計約2,500基（2019年度）⇒5,000口（2025年）	－
145	149	○		公共用充電器設置数 ※うち急速充電器 累計約300基（2019年度）⇒1,000口（2030年）	700口（2026年度末）
146	150	○		集合住宅への充電器設置数 累計6万口（2030年）	－
147	151	○	持続可能な資源利用を推進	一般廃棄物のリサイクル率 22.8%（2018年度）⇒37%（2030年度）	31%（2025年度）
148	152	○		廃プラスチック焼却量 約70万t（2017年度）⇒40%削減（2030年）	－
149	153	○		食品ロスを削減 約76万t（2000年度）半減（2030年）	－
150	154	×	大気環境の更なる向上	微小粒子状物質(PM2.5)濃度 全測定局平均 10.8μg/m3（2019年度）⇒各測定局の年平均、安定して達成（2030年度）	各測定局の年平均10μg/m3以下を達成（2026年度）
151	155	×		光化学オキシダント濃度 環境基準達成率0%（2019年度）⇒全ての測定局で0.07ppm以下（2030年度）	－
<b>戦略15 文化・エンターテインメント都市戦略</b>					
152	156	○	訪都国内旅行者消費額を増加	4兆7,756億円（2019年）⇒6兆円（2030年）	5兆3,000億円（2026年）
153	157	○	訪都外国人旅行者を増加	1,518万人（2019年）⇒3,000万人超（2030年）	2,000万人（2026年）
154	158	○	訪都外国人旅行者による消費額を増加	1兆2,645億円（2019年）⇒2.7兆円超（2030年）	1兆8,000億円（2026年）
155	159	×	国際会議開催件数世界3位以内	年間国際会議開催件数の順位 10位（2019年）⇒3位以内（2030年） ※I C C A国際会議統計	5位以内
156	160	○	「文化環境を楽しむ」割合を向上	東京の文化的環境を楽しんでいる人の割合を70%まで向上 52.9%（2017年）⇒70%（2030年）	60%（2026年）
157	161	○	文化活動を行う人の割合を向上	直近1年間で文化活動を行った人の割合を40%まで向上 30.1%（2017年）⇒40%（2030年）	32%（2026年）
<b>戦略16 スポーツフィールド東京戦略</b>					
158	162	×	都民のスポーツ実施率を世界最高水準に	多面的なスポーツ振興施策の展開により、週1回以上スポーツをする都民の割合を70%に向上し、さらに世界最高水準に（2030年）	70%以上（2026年）
159	163	×	障害のある都民のスポーツ実施率を向上	パラスポーツの機会・場の拡大等などの継続した推進により、週1回以上スポーツをする障害のある都民の割合を50%に向上（2030年）	42%（2026年）
160	164	○	スポーツ推進認定企業1,000社	働き盛り世代の週1回以上スポーツをする割合を向上させるため、スポーツ推進認定企業数を1,000社に（2030年）	740社（2026年）
161	165	○	新規恒久施設を徹底的に有効活用	国内外主要大会の開催数 200回/年（2030年）	－
162	166	○		来場者数 310万人/年（2030年）	－
163	167	×	パラスポーツに関心がある都民の割合を向上	都民のうち、パラスポーツに関心がある人の割合を80%に向上（2030年）	63.0%（2026年）
<b>戦略17 多摩・島しょ振興戦略</b>					
164	174	○	地域定住意向を向上	多摩・島しょ地域における地域定住意向70.6%（2020年）⇒80.0%（2030年）【新規】	75.0%（2026年）